

◇ 理事長メッセージ



日本 EU 学会理事長
久保広正 (神戸大学)

ギリシャから始まったユーロ危機は、EU 及び EU 加盟国のリーダー達による懸命な努力にもかかわらず、依然として深刻な状況が続いています。わが国でも様々な立場の方々から、示唆に富む発言が行われていることはご承知の通りです。ただ、なかには、EU に関する基礎的な情報を踏まえていないとも思える方の発言が大きくとりあげられ、為替市場でのかく乱要因になることもあります。例えば、2012 年 1 月、「今後、数ヶ月の間にギリシャはユーロ圏から離脱する」という発言が金融市場に伝えられました。リスボン条約などから判断すると、一般にユーロ圏からの離脱は手続き面でも容易でなく、時間を要することは間違いありません。従って、この発言はリスボン条約に関する EU に関する

知識が欠けているようにも思います。今更ながら、日本 EU 学会の重要性、とりわけ、その発信力強化の重要性を認識した次第です。

ところで、この半年ほどの期間で次のようなことがありました。まず第 1 は、5 月 10 日から 12 日の間、バルセロナにあるカタロニア国際大学で開催された世界 EU 学会です。「欧州研究の現状と将来」と題する本会合には、世界各地の EU 学会から計 59 人の参加がありました。会合は大まかには 3 つのセッションから構成されていました。すなわち、(1) 地域別の EU 研究、(2) 分野別の研究、(3) 学際的 EU 研究であり、私は (1) において、日本 EU 学会の活動状況について説明を行いました。最も議論が白熱したテーマは、(3) 学際的に研究の有効性に関する議論です。これに対する反対意見はありませんでしたが、学生あるいは若手研究者に対して、学際的に学ぶことのインセンティブをどのように与えていくかというテーマについて関心が集まりました。すなわち、「自分達の専門分野以

目次

- ◇理事長メッセージ……………久保 広正
- ◇在学研究レポート……………川嶋 周一
- ◇震災被災者の方への
2012 年度会費免除について……久保 広正
- ◇事務局からのお知らせ
 - ・新入会員一覧
 - ・震災被災者の方への 2012 年度会費免除
 - ・第 33 回(2012 年度)研究大会暫定プログラム
- ◇広報委員会から
 - ・ニューズレター原稿の募集

外の分野からも EU について研究することは重要だが、それは容易でない」と指摘する方が多かつたように思います。

なお、今回は 11 月下旬にブリュッセルで開催される Global Jean Monnet Conference を利用して同様の会合を開き、さらに議論を深めようということになりました。こうした活発な会合を準備・調整されたカタロニア国際大学のエンリケ・バヌス教授（世界 EU 学会理事長）には謝意を表したいと思います。

第 2 は、6 月 4 日及び 5 日、シンガポール国立大学において、アジア太平洋 EU 学会が開催されたことで、私も出席しました。「EU にとって未知のアジア」との表題を持つ本会合では、主としてアジア・EU 関係について、様々な角度から議論が展開されました。貿易関係、経済連携協定、安全保障面での協力関係などです。また、研究者だけではなく院生も報告し、活発な議論が展開されました。なお、院生は本会合終了後も、さらに 3 日間にわたり極めて密度の濃い議論を行ったとのこと。また、会合の合間を縫って、今後のアジア EU 学会の運営についても議論されました。その結果、未だ正式決定ではないが、来年の同時期にマカオで開催されることが決まりました。それから次のような点で問題提起がありました。欧州委員会は世界各地で EU センターを設立しつつあるのですが（日本では EUIJ あるいは EUSI といった名称になっています）、アジア太平洋地域でも、日本・韓国・台湾・シンガポール、オーストラリア・ニュージーランドなどで設立されており、これら EU センター間で学術交流が活発化しつつあります。実は、これら組織の代表者の多くはアジア太平洋 EU 学会の役員も兼ねていることから、その関係について再考する必要性を指摘する向きもありました。従って、いずれかの時点で、両組織間で協力関係の構築が必要だという結論に落ち着きました。

第 3 点は、その EUIJ/EUSI に関することです。

わが国には、現在、EUIJ/EUSI が 4 拠点設置されています。EUIJ 関西、EUSI、EUIJ 早稲田、EUIJ 九州です。このうち、EUIJ 九州以外の拠点では、2013 年春に EU からの資金援助が終了することになっています。既に新たな公募が発表されており（駐日欧州連合代表部のサイトをご参照願います）、申請を予定している大学は、その準備に追われていることと推測します。

日本 EU 学会の目的は、学界規約の第 3 条に規定されているように、「EC/EU の研究の促進およびその研究者の相互の協力の推進を目的とし、あわせて内外の学会との連絡および協力を図るものとする」とされており。アジア太平洋 EU 学会と同様、日本においても、どこかの時点で本学会と EUIJ/EUSI との協力関係を強化し、日本における EU 研究が一層推進されるように努力することが必要だと考えております。

在外研究レポート

川嶋周一（明治大学）

2010 年 4 月から 2012 年 3 月までの二年間、パリ第四大学とフィレンツェの EUI（ヨーロッパ大学院大学）において在外研究を過ごす機会に恵まれた。二年間の間に少しだけ垣間見ることができた「EU 的ライフ」と、EU の歴史研究について少し紹介してみたい。

まず 2010 年 4 月に東京を離れブローニュの森に近いパリ 16 区の端に家族 4 人で居を構えた。パリ第四大学での受け入れ教官には、大学院留学時代にゼミに出席していた Eric Bussière 教授にお願いした。Bussière 教授は現在フランスにおける欧州統合史研究を牽引する立場にあるが、大変親しみやすい人柄で、いろんな配慮をしてくださった。パリでの生活の立ち上げはご多分にもれず大変な苦勞を強いられたが、それが済んでからは、50 年代前半の農業統合の論文

の執筆に取り掛かった。農業統合に関する研究はかねてから実証的にやりたいと思っており、実際共著のなかの一章として執筆することも決まっていたのだが、在外研究を開始するまでは、実はそのテーマに肉薄する史料を入手できていなかった。在外研究でその地に居る強みを活かしたのは、大変幸運だった。というのも、早速史料を読んで論文を書いてみると、当初は想定しなかった新しい問題の解明の必要性を感じ、その問題を明らかにする新しい別の史料を探して読むではまた論文を書くことが可能になったからである。

さて、2010年9月から一年間フェローとしてEUIに所属したが、その間、Kiran-Klaus Patel教授をメンターとして、EUIでの統合史・国際関係史のゼミに出席した。ゼミでは一回り年下の院生達と一緒に報告する役目が回ってきて、院生生活の復活は準備が大変な時もあったが、勉強を享受できる機会を出来るだけ楽しむように過ごした。EUI博士課程の院生たちの悩みは、接してみると日本の博士課程の院生とそれほど違いがあるものとも思えなかったし、日本の研究がそれほど遅れをとっているようにも思えなかった。ただ歴史研究の場合、背景や関連領域の知識の蓄積や、何より歴史事象の説明に加えらるニュアンスの複雑さには埋めがたい差を実感せざるを得なかった。どうすればこの差を乗り越えられるのか。これは在外研究中（+後も）ずっと考えている問題である。

ところでフィレンツェに滞在中は、家族はパリに残り、自分は単身赴任で週末だけパリにもどる生活をしたが、同じく週末家族の下に帰国するEUIの教職員は何人もいるようだった。移動の手段は専ら格安航空会社（LCC）である。取る時期やタイミングにも左右されるので一概には言えないが、パリーピサ（フィレンツェ空港からLCCが飛んでいないため）間の往復運賃は大体150-200ユーロ、飛行時間は1時間20分である。EU圏を広くカバーするLCCの登場は、

EU航空政策の進展の結果カボタージュが認められたから登場したのであり、正に欧州統合の成果そのものである。LCCは（経済的に余裕がある人、という注釈付ではあろうが）ヨーロッパにおける人の移動のハードルの高さを劇的に下げ、ライフスタイルそのものも変えつつあるように思えてならなかった。

実は、家族をパリに残しつつ自分がEUIのフェローとしてイタリアに滞在するにはビザ上の問題があった。というのも、フランスで滞在許可を取ったからと言って、その権利がイタリアに滞在する権利を生む訳ではないからである。EU市民がEU圏内の別の国に引っ越しても特に滞在許可は求められないが、非EU市民たる日本人が通常留学等で得る短期滞在許可ではそのような権利はない。そのことを知ったのはすでにフィレンツェに赴いた後のことであり、一時はEUIを諦めるか家族を連れてイタリアに渡るかの選択肢を迫られたが、最終的に、合法的に家族はフランスに引き続き滞在することができ、私もイタリアに滞在することができた。しかし、当初は正にカフカの世界だった。まずフランスの当局に聞いてみると、フランスの滞在許可を維持したまま私がイタリアに滞在できるかどうかイタリアの問題と言われ、イタリア領事館に尋ねると、イタリアに滞在することでフランスの滞在許可が取り消されるかどうかはフランスの問題と言われ、私は移動の自由のなかでエアポケットに落ちた異邦人だった。解決のアドバイスを私に与えてくれたのは、百戦錬磨のEUIのビザ担当職員のアンドレアで、彼女には本当にお世話になった。シェンゲンの空間の内側には、非EU市民への透明な壁が存在していた。

フィレンツェとパリを行ったり来たりする中で、EUI付属のEU史料館（HAEU）やブリュッセルの委員会・理事会アーカイブには入り浸り、また英独蘭の国立文書館に度々訪問する機会を持てた。在外期間中にソブリン危機からユーロ危機へと危機が全面化して、ユーロ圏の未来に

震災被災者の方への 2012 年度会費免除について

日本 EU 学会理事長
久保広正

2012 年 4 月 21 日の理事会での審議の結果、東日本大震災の影響により学会年会費の支払いが困難な会員に対して、2012 年度も会費支払免除を継続することになりました。

被災地の大学および研究機関に所属する会員の中で、会費支払い免除を希望する会員は、氏名、所属機関、住所、申請理由を書いて、電子メールまたは郵送にて日本 EU 学会事務局までご連絡ください。

被災された皆様の一日も早い復興をお祈りいたします。

2012 年 5 月

<申請先>

日本 EU 学会事務局 岩田健治

電子メール : iwata@en.kyushu-u.ac.jp

郵便 〒814-0012 福岡市東区箱崎 6-19-1

九州大学経済学部 岩田健治研究室

暗雲が立ち込め始めたが、アテネや金融マーケット、関係省庁などの現場を除けば、市民社会全体でそれほどの危機感を欧州大に共有していたようには思えなかった。パリやブリュッセルはいつも同じ顔をしていた。変化は、むしろロンドンで見たオキュパイ運動に感じた。2011 年 3 月 11 日、私は史料収集でブリュッセルに居て、次の日にフィレンツェへ、その週末にまたパリに戻るようになっていた。海外から見た日本のニュースは衝撃的であり、フランスでは震災と並んで常に大きく報じられていたリビアなどの中東の民主化運動も併せて、世界の歴史の転換点にいま我々が立っている感覚を激しく感じた。日本の状況に長い間鬱鬱としながらも、史料の海に深く潜ることで、現代と過去の繋がりをより明確に、ニュアンスを込めて描き出すことが歴史家の役割と思い研究を再開した。在外中に手をつけ始めたテーマが形になるにはまだまだ時間がかかるであろう。地道ではあるが、ゆっくりと研究を進めていきたい。

最後に、仏渡航前のビザ取得に際し廣田功東京大学名誉教授にご助力を仰ぎ、また EUI 受け入れには遠藤乾北海道大学教授からご支援いただいた。パリとフィレンツェの滞在中、遠藤乾教授、細谷雄一慶応大学教授、伊藤武専修大学准教授、岩月直樹立教大学准教授、シアンスポ博士課程の宮下雄一郎氏、セルジーポントワーズ大博士課程の黒田友哉氏の先輩後輩諸子のお世話になった。このような場所ではあるが、この場を借りて厚く御礼申し上げます。



事務局からのお知らせ

◇ 新入会員一覧

2012年4月の理事会で入会を承認された方々は以下の通りです。

氏名	所属	分野
1. 秋朝 礼江	高崎経済大学	P
2. 白鳥 浩	法政大学	P
3. 澁谷 朋樹	法政大学・院	P
4. 桑原田 智之	内閣官房事務官	E
5. 松浦 光吉	神戸大学・院	E
6. 神江 沙蘭	関西大学	P
7. 秋野 有紀	東京大学	SC
8. 李 永澍	明治大学・院	P
9. 大場 佐和子	神戸大学・院	L
10. 羽賀 由利子	九州大学・院	L
11. 高津 智子	九州大学・院	SC
12. 喜田 智子	中央大学・院	E
13. 鈴木 尚子	徳島大学	SC
14. 山田 弘	公正取引委員会	L
15. 鳩貝 真理	最高裁判所司法研修所	L
16. FORMACION, Antonio Jr.Prudente	九州大学	L

◇ 第33回(2012年度)研究大会暫定プログラム

第33回(2012年度)研究大会のプログラム(暫定版)をお知らせ致します。なお、以下のプログラムはあくまでも暫定版ですので、最終的なプログラムは、後日送付させて頂く研究大会プログラムでご確認ください。

- (1) 開催校：東京大学(駒場キャンパス)
- (2) 年月日：2012年11月10-11日
- (3) 共通論題：グローバルアクターとしてのEU

第1日 11月10日(土)

開場(受付開始) 12:00~

理事会 <11:00~12:50>

1. 全体セッション第I部<13:00~15:10>

基調報告 報告時間 40分(質疑無し)/基調報告以外の報告 報告時間 30分 質疑 15分

司会者：田中 俊郎(慶應義塾大学)

(1)報告者：辰巳 浅嗣(阪南大学)

基調報告：グローバルアクターとしてのEU
—外交・安全保障の政策領域を中心に

(2)報告者：遠藤 乾(北海道大学)

論題：EUの規制力
—世界標準のポリティクス(仮)

(3)報告者：山本 直(北九州市立大学)

論題：グローバル世界の中のEU人権外交

休憩 <15:10~15:25>

2. Plenary Session II <15:25~17:45>
(in English)

First and Second presentation 40minutes,
Discussion 15minutes each/Third
presentation- 30minutes

Chairperson: 久保 広正(神戸大学)

(1) Ian Manners (Roskilde University)

Topic: TBA

(2) John T.S. Keeler (University of Pittsburgh)

Topic: TBA

Topic: TBA

(3) Maeve Collins (Delegation of the European Union to Japan)

Topic: TBA

総会 <17:45~17:55>

懇親会 <18:00~20:00>

第2日 11月11日(日)

開場(受付開始) 9:00~

1. 分科会 <9:30~12:00>

報告時間各30分 質疑20分

A : 自由論題

司会者：中村 民雄 (早稲田大学)

報告者：武田 健 (ブリストル大学(院))
論題：EU 基本権憲章への反対に至る政治過程
—イギリス、ポーランド、チェコの分析—

報告者：柳生 一成 (一橋大学(院))
論題：「水平的直接効果」をめぐる議論から
の指令の直接効果概念の検討

報告者：関根 豪政
(日本学術振興会特別研究員 PD)
論題：EU の自由貿易協定 (FTA) の特徴と影
響：環境関連条項を中心に

B : 自由論題

司会者：児玉 昌己 (久留米大学)

報告者：鈴木 敏之 (三菱東京 UFJ 銀行)
論題：ECB の金融政策、危機対応の有効性

報告者：土谷 岳史 (高崎経済大学)
論題：EU 政体における領域性とデモス：マル
チレベル・デモクラシーの構想に関する考察

報告者：明田 ゆかり (慶應義塾大学)
論題：規範的パワーか普通のパワーか
—リスボン条約後の EU 通商戦略

C : 自由論題

司会者：八谷 まち子 (九州大学)

報告者：高津 智子 (九州大学(院))
論題：欧州政治共同体構想の成立過程
—トランスナショナル・ヒストリー
としての欧州統合史研究—

報告者：福井 英次郎 (慶應義塾大学)
論題：EU は規範的パワーとしてアジア市民
に受け入れられているか —アジア 6
地域における世論調査の観点から

報告者：李 永シュ (明治大学)
論題：The EU's Arms Embargo on China:
Newly Revealed Stories

昼食・休憩/理事会 <12:00~13:30>

総会 <13:30~13:45>

2. 全体セッション第Ⅲ部 <13:45~16:30>
「ユーロ危機と EU 機構」

報告時間各 20 分、予定討論各 15 分

司会者：田中 素香 (中央大学)

(1) 報告者：嘉治 佐保子 (慶應義塾大学)
論題：ユーロ危機とガヴァナンス改革

(2) 報告者：中空 麻奈 (パリバ証券)
論題：ユーロ圏の危機について
—金融市場の視点

(3) 報告者：小林 剛也 (財務省)
論題：法的・制度的側面から見た
経済通貨同盟の変化 (仮)

(4) 報告者：尾上 修悟 (西南学院大学)
論題：欧州金融・財政統合の課題と展望(仮)

予定討論

- (1) 高屋 定美 (関西大学)
- (2) 中島 精也 (伊藤忠商事)

広報委員会から

◇ニューズレター原稿の募集

広報委員会では、会員の皆様方からのご寄稿を幅広くお待ちしております。最近のご研究動向、在外研究や出張の成果報告、日本の EU 研究への提言、日本 EU 学会への要望など、内容は問いませんが、積極的にニューズレターを活用していただきたいと思っております。尚、ご寄稿いただいた原稿のニューズレターへの掲載については広報委員会で検討させていただきます。ご要望に添えない場合はご容赦下さい。

分量：横書き 1200 字程度。

期限：随時受け付けますが、ニューズレターの夏・冬年 2 回発行にあわせ、6 月末日と 12 月末日がそれぞれ締め切り日となります。

提出先：広報委員の八谷か松浦まで下記のアドレス宛てに添付ファイル (Word) にてお送り下さい。

〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-19-1
九州大学 法学研究院 八谷 まち子
e-mail: hachiya@law.kyushu-u.ac.jp

〒790-8578 松山市文京町 4-2
松山大学 経済学部 松浦 一悦
e-mail: matsuura@cc.matsuyama-u.ac.jp

(編集後記)

理事長メッセージの冒頭に言及されている通り、EU は今もユーロ危機の最中にある。そして、不確かな情報による投機マネーが市場を混乱させている一つの要因であろう。どの時代でも投機マネーないしホットマネーはその時の通貨制度を揺さぶり、時には通貨制度を崩壊させてきた。ヘッジファンドは当局に市場コントロール能力なしと読めば、容赦なく攻撃を仕掛ける。EU の新条約によって財政秩序を守るべく新ルールを作っても、財政赤字削減が実行不可能と判断すれば、国債売りや通貨アタックが激しくなるに違いない。投機業者と EU 通貨当局との攻防は当分続きそうである。

ユーロ危機の防止策については、コア諸国がどの程度周辺国への救済策を実行できるかが鍵となる。その場合、EU の第一義的目標は民主主義による政治的安定性であるとすれば、それを得るためには多大な費用が掛かるという覚悟が民主的な手続きの下で社会的に受け入れられなければならない。このコストにコア諸国は耐えられるのであろうか。つまり、欧州共同体における市民の自由・平等・法の支配という理念を経済的に支えることは可能かどうか問われている。

今年東京大学の研究大会の二日目には「ユーロ危機と EU 機構」を共通テーマとするセッションが予定されている。他にも EU が直面する課題は山積しており、幅広いトピックスが取り上げられている。今度の研究大会においても、活発な議論が展開されることと思います。

松浦一悦

日本 EU 学会ニューズレター 第 29 号
(2012(平成 24)年 8 月 1 日発行)
発行 行 日本 EU 学会 広報委員会
発行責任者 松浦一悦
編集責任者 八谷 まち子

.....
【日本 EU 学会事務局】

九州大学経済学部 岩田健治研究室
〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-19-1
TEL&FAX : 092-642-4451
E-mail : iwata@en.kyushu-u.ac.jp

(日本 EU 学会 HP アドレス)

日本語

<http://www.eusa-japan.org/index.html>

英語

<http://www.eusa-japan.org/index-e.html>

外の分野からも EU について研究することは重要だが、それは容易でない」と指摘する方が多かつたように思います。

なお、今回は 11 月下旬にブリュッセルで開催される Global Jean Monnet Conference を利用して同様の会合を開き、さらに議論を深めようということになりました。こうした活発な会合を準備・調整されたカタロニア国際大学のエンリケ・バヌス教授（世界 EU 学会理事長）には謝意を表したいと思います。

第 2 は、6 月 4 日及び 5 日、シンガポール国立大学において、アジア太平洋 EU 学会が開催されたことで、私も出席しました。「EU にとって未知のアジア」との表題を持つ本会合では、主としてアジア・EU 関係について、様々な角度から議論が展開されました。貿易関係、経済連携協定、安全保障面での協力関係などです。また、研究者だけではなく院生も報告し、活発な議論が展開されました。なお、院生は本会合終了後も、さらに 3 日間にわたり極めて密度の濃い議論を行ったとのこと。また、会合の合間を縫って、今後のアジア EU 学会の運営についても議論されました。その結果、未だ正式決定ではないが、来年の同時期にマカオで開催されることが決まりました。それから次のような点で問題提起がありました。欧州委員会は世界各地で EU センターを設立しつつあるのですが（日本では EUIJ あるいは EUSI といった名称になっています）、アジア太平洋地域でも、日本・韓国・台湾・シンガポール、オーストラリア・ニュージーランドなどで設立されており、これら EU センター間で学術交流が活発化しつつあります。実は、これら組織の代表者の多くはアジア太平洋 EU 学会の役員も兼ねていることから、その関係について再考する必要性を指摘する向きもありました。従って、いずれかの時点で、両組織間で協力関係の構築が必要だという結論に落ち着きました。

第 3 点は、その EUIJ/EUSI に関することです。

わが国には、現在、EUIJ/EUSI が 4 拠点設置されています。EUIJ 関西、EUSI、EUIJ 早稲田、EUIJ 九州です。このうち、EUIJ 九州以外の拠点では、2013 年春に EU からの資金援助が終了することになっています。既に新たな公募が発表されており（駐日欧州連合代表部のサイトをご参照願います）、申請を予定している大学は、その準備に追われていることと推測します。

日本 EU 学会の目的は、学界規約の第 3 条に規定されているように、「EC/EU の研究の促進およびその研究者の相互の協力の推進を目的とし、あわせて内外の学会との連絡および協力を図るものとする」とされており。アジア太平洋 EU 学会と同様、日本においても、どこかの時点で本学会と EUIJ/EUSI との協力関係を強化し、日本における EU 研究が一層推進されるように努力することが必要だと考えております。

在外研究レポート

川嶋周一（明治大学）

2010 年 4 月から 2012 年 3 月までの二年間、パリ第四大学とフィレンツェの EUI（ヨーロッパ大学院大学）において在外研究を過ごす機会に恵まれた。二年間の間に少しだけ垣間見ることができた「EU 的ライフ」と、EU の歴史研究について少し紹介してみたい。

まず 2010 年 4 月に東京を離れブローニュの森に近いパリ 16 区の端に家族 4 人で居を構えた。パリ第四大学での受け入れ教官には、大学院留学時代にゼミに出席していた Eric Bussière 教授にお願いした。Bussière 教授は現在フランスにおける欧州統合史研究を牽引する立場にあるが、大変親しみやすい人柄で、いろんな配慮をしてくださった。パリでの生活の立ち上げはご多分にもれず大変な苦勞を強いられたが、それが済んでからは、50 年代前半の農業統合の論文

の執筆に取り掛かった。農業統合に関する研究はかねてから実証的にやりたいと思っており、実際共著のなかの一章として執筆することも決まっていたのだが、在外研究を開始するまでは、実はそのテーマに肉薄する史料を入手できていなかった。在外研究でその地に居る強みを活かしたのは、大変幸運だった。というのも、早速史料を読んで論文を書いてみると、当初は想定しなかった新しい問題の解明の必要性を感じ、その問題を明らかにする新しい別の史料を探して読むではまた論文を書くことが可能になったからである。

さて、2010年9月から一年間フェローとしてEUIに所属したが、その間、Kiran-Klaus Patel教授をメンターとして、EUIでの統合史・国際関係史のゼミに出席した。ゼミでは一回り年下の院生達と一緒に報告する役目が回ってきて、院生生活の復活は準備が大変な時もあったが、勉強を享受できる機会を出来るだけ楽しむように過ごした。EUI博士課程の院生たちの悩みは、接してみると日本の博士課程の院生とそれほど違いがあるものとも思えなかったし、日本の研究がそれほど遅れをとっているようにも思えなかった。ただ歴史研究の場合、背景や関連領域の知識の蓄積や、何より歴史事象の説明に加えらるニュアンスの複雑さには埋めがたい差を実感せざるを得なかった。どうすればこの差を乗り越えられるのか。これは在外研究中（+後も）ずっと考えている問題である。

ところでフィレンツェに滞在中は、家族はパリに残り、自分は単身赴任で週末だけパリにもどる生活をしたが、同じく週末家族の下に帰国するEUIの教職員は何人もいるようだった。移動の手段は専ら格安航空会社（LCC）である。取る時期やタイミングにも左右されるので一概には言えないが、パリーピサ（フィレンツェ空港からLCCが飛んでいないため）間の往復運賃は大体150-200ユーロ、飛行時間は1時間20分である。EU圏を広くカバーするLCCの登場は、

EU航空政策の進展の結果カボタージュが認められたから登場したのであり、正に欧州統合の成果そのものである。LCCは（経済的に余裕がある人、という注釈付ではあろうが）ヨーロッパにおける人の移動のハードルの高さを劇的に下げ、ライフスタイルそのものも変えつつあるように思えてならなかった。

実は、家族をパリに残しつつ自分がEUIのフェローとしてイタリアに滞在するにはビザ上の問題があった。というのも、フランスで滞在許可を取ったからと言って、その権利がイタリアに滞在する権利を生む訳ではないからである。EU市民がEU圏内の別の国に引っ越しても特に滞在許可は求められないが、非EU市民たる日本人が通常留学等で得る短期滞在許可ではそのような権利はない。そのことを知ったのはすでにフィレンツェに赴いた後のことであり、一時はEUIを諦めるか家族を連れてイタリアに渡るかの選択肢を迫られたが、最終的に、合法的に家族はフランスに引き続き滞在することができ、私もイタリアに滞在することができた。しかし、当初は正にカフカの世界だった。まずフランスの当局に聞いてみると、フランスの滞在許可を維持したまま私がイタリアに滞在できるかどうかイタリアの問題と言われ、イタリア領事館に尋ねると、イタリアに滞在することでフランスの滞在許可が取り消されるかどうかはフランスの問題と言われ、私は移動の自由のなかでエアポケットに落ちた異邦人だった。解決のアドバイスを私に与えてくれたのは、百戦錬磨のEUIのビザ担当職員のアンドレアで、彼女には本当にお世話になった。シェンゲンの空間の内側には、非EU市民への透明な壁が存在していた。

フィレンツェとパリを行ったり来たりする中で、EUI付属のEU史料館（HAEU）やブリュッセルの委員会・理事会アーカイブには入り浸り、また英独蘭の国立文書館に度々訪問する機会を持てた。在外期間中にソブリン危機からユーロ危機へと危機が全面化して、ユーロ圏の未来に

震災被災者の方への 2012 年度会費免除について

日本 EU 学会理事長
久保広正

2012 年 4 月 21 日の理事会での審議の結果、東日本大震災の影響により学会年会費の支払いが困難な会員に対して、2012 年度も会費支払免除を継続することになりました。

被災地の大学および研究機関に所属する会員の中で、会費支払い免除を希望する会員は、氏名、所属機関、住所、申請理由を書いて、電子メールまたは郵送にて日本 EU 学会事務局までご連絡ください。

被災された皆様の一日も早い復興をお祈りいたします。

2012 年 5 月

<申請先>

日本 EU 学会事務局 岩田健治

電子メール : iwata@en.kyushu-u.ac.jp

郵便 〒814-0012 福岡市東区箱崎 6-19-1

九州大学経済学部 岩田健治研究室

暗雲が立ち込め始めたが、アテネや金融マーケット、関係省庁などの現場を除けば、市民社会全体でそれほどの危機感を欧州大に共有していたようには思えなかった。パリやブリュッセルはいつも同じ顔をしていた。変化は、むしろロンドンで見たオキュパイ運動に感じた。2011 年 3 月 11 日、私は史料収集でブリュッセルに居て、次の日にフィレンツェへ、その週末にまたパリに戻るようになっていた。海外から見た日本のニュースは衝撃的であり、フランスでは震災と並んで常に大きく報じられていたリビアなどの中東の民主化運動も併せて、世界の歴史の転換点にいま我々が立っている感覚を激しく感じた。日本の状況に長い間鬱鬱としながらも、史料の海に深く潜ることで、現代と過去の繋がりをより明確に、ニュアンスを込めて描き出すことが歴史家の役割と思い研究を再開した。在外中に手をつけ始めたテーマが形になるにはまだまだ時間がかかるであろう。地道ではあるが、ゆっくりと研究を進めていきたい。

最後に、仏渡航前のビザ取得に際し廣田功東京大学名誉教授にご助力を仰ぎ、また EUI 受け入れには遠藤乾北海道大学教授からご支援いただいた。パリとフィレンツェの滞在中、遠藤乾教授、細谷雄一慶応大学教授、伊藤武専修大学准教授、岩月直樹立教大学准教授、シアンスポ博士課程の宮下雄一郎氏、セルジーポントワーズ大博士課程の黒田友哉氏の先輩後輩諸子のお世話になった。このような場所ではあるが、この場を借りて厚く御礼申し上げます。



事務局からのお知らせ

◇ 新入会員一覧

2012年4月の理事会で入会を承認された方々は以下の通りです。

氏名	所属	分野
1. 秋朝 礼江	高崎経済大学	P
2. 白鳥 浩	法政大学	P
3. 澁谷 朋樹	法政大学・院	P
4. 桑原田 智之	内閣官房事務官	E
5. 松浦 光吉	神戸大学・院	E
6. 神江 沙蘭	関西大学	P
7. 秋野 有紀	東京大学	SC
8. 李 永澍	明治大学・院	P
9. 大場 佐和子	神戸大学・院	L
10. 羽賀 由利子	九州大学・院	L
11. 高津 智子	九州大学・院	SC
12. 喜田 智子	中央大学・院	E
13. 鈴木 尚子	徳島大学	SC
14. 山田 弘	公正取引委員会	L
15. 鳩貝 真理	最高裁判所司法研修所	L
16. FORMACION, Antonio Jr.Prudente	九州大学	L

◇ 第33回(2012年度)研究大会暫定プログラム

第33回(2012年度)研究大会のプログラム(暫定版)をお知らせ致します。なお、以下のプログラムはあくまでも暫定版ですので、最終的なプログラムは、後日送付させて頂く研究大会プログラムでご確認ください。

- (1) 開催校：東京大学(駒場キャンパス)
- (2) 年月日：2012年11月10-11日
- (3) 共通論題：グローバルアクターとしてのEU

第1日 11月10日(土)

開場(受付開始) 12:00～

理事会 <11:00～12:50>

1. 全体セッション第I部<13:00～15:10>

基調報告 報告時間 40分(質疑無し)/基調報告以外の報告 報告時間 30分 質疑 15分

司会者：田中 俊郎(慶應義塾大学)

(1)報告者：辰巳 浅嗣(阪南大学)

基調報告：グローバルアクターとしてのEU
—外交・安全保障の政策領域を中心に

(2)報告者：遠藤 乾(北海道大学)

論題：EUの規制力
—世界標準のポリティクス(仮)

(3)報告者：山本 直(北九州市立大学)

論題：グローバル世界の中のEU人権外交

休憩 <15:10～15:25>

2. Plenary Session II <15:25～17:45>
(in English)

First and Second presentation 40minutes,
Discussion 15minutes each/Third
presentation- 30minutes

Chairperson: 久保 広正(神戸大学)

(1) Ian Manners (Roskilde University)

Topic: TBA

(2) John T.S. Keeler (University of Pittsburgh)

Topic: TBA

Topic: TBA

(3) Maeve Collins (Delegation of the European Union to Japan)

Topic: TBA

総会 <17:45～17:55>

懇親会 <18:00～20:00>

第2日 11月11日(日)

開場(受付開始) 9:00～

1. 分科会 <9:30～12:00>

報告時間各30分 質疑20分

A : 自由論題

司会者：中村 民雄 (早稲田大学)

報告者：武田 健 (ブリストル大学(院))
論題：EU 基本権憲章への反対に至る政治過程
—イギリス、ポーランド、チェコの分析—

報告者：柳生 一成 (一橋大学(院))
論題：「水平的直接効果」をめぐる議論から
の指令の直接効果概念の検討

報告者：関根 豪政
(日本学術振興会特別研究員 PD)
論題：EU の自由貿易協定 (FTA) の特徴と影
響：環境関連条項を中心に

B : 自由論題

司会者：児玉 昌己 (久留米大学)

報告者：鈴木 敏之 (三菱東京 UFJ 銀行)
論題：ECB の金融政策、危機対応の有効性

報告者：土谷 岳史 (高崎経済大学)
論題：EU 政体における領域性とデモス：マル
チレベル・デモクラシーの構想に関する考察

報告者：明田 ゆかり (慶應義塾大学)
論題：規範的パワーか普通のパワーか
—リスボン条約後の EU 通商戦略

C : 自由論題

司会者：八谷 まち子 (九州大学)

報告者：高津 智子 (九州大学(院))
論題：欧州政治共同体構想の成立過程
—トランスナショナル・ヒストリー
としての欧州統合史研究—

報告者：福井 英次郎 (慶應義塾大学)
論題：EU は規範的パワーとしてアジア市民
に受け入れられているか —アジア 6
地域における世論調査の観点から

報告者：李 永シュ (明治大学)
論題：The EU's Arms Embargo on China:
Newly Revealed Stories

昼食・休憩/理事会 <12:00~13:30>

総会 <13:30~13:45>

2. 全体セッション第Ⅲ部 <13:45~16:30>
「ユーロ危機と EU 機構」

報告時間各 20 分、予定討論各 15 分

司会者：田中 素香 (中央大学)

(1) 報告者：嘉治 佐保子 (慶應義塾大学)
論題：ユーロ危機とガヴァナンス改革

(2) 報告者：中空 麻奈 (パリバ証券)
論題：ユーロ圏の危機について
—金融市場の視点

(3) 報告者：小林 剛也 (財務省)
論題：法的・制度的側面から見た
経済通貨同盟の変化 (仮)

(4) 報告者：尾上 修悟 (西南学院大学)
論題：欧州金融・財政統合の課題と展望(仮)

予定討論

- (1) 高屋 定美 (関西大学)
- (2) 中島 精也 (伊藤忠商事)

広報委員会から

◇ニューズレター原稿の募集

広報委員会では、会員の皆様方からのご寄稿を幅広くお待ちしております。最近のご研究動向、在外研究や出張の成果報告、日本の EU 研究への提言、日本 EU 学会への要望など、内容は問いませんが、積極的にニューズレターを活用していただきたいと思っております。尚、ご寄稿いただいた原稿のニューズレターへの掲載については広報委員会で検討させていただきます。ご要望に添えない場合はご容赦下さい。

分量：横書き 1200 字程度。

期限：随時受け付けますが、ニューズレターの夏・冬年 2 回発行にあわせ、6 月末日と 12 月末日がそれぞれ締め切り日となります。

提出先：広報委員の八谷か松浦まで下記のアドレス宛てに添付ファイル (Word) にてお送り下さい。

〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-19-1
九州大学 法学研究院 八谷 まち子
e-mail: hachiya@law.kyushu-u.ac.jp

〒790-8578 松山市文京町 4-2
松山大学 経済学部 松浦 一悦
e-mail:matsuura@cc.matsuyama-u.ac.jp

(編集後記)

理事長メッセージの冒頭に言及されている通り、EU は今もユーロ危機の最中にある。そして、不確かな情報による投機マネーが市場を混乱させている一つの要因であろう。どの時代でも投機マネーないしホットマネーはその時の通貨制度を揺さぶり、時には通貨制度を崩壊させてきた。ヘッジファンドは当局に市場コントロール能力なしと読めば、容赦なく攻撃を仕掛ける。EU の新条約によって財政秩序を守るべく新ルールを作っても、財政赤字削減が実行不可能と判断すれば、国債売りや通貨アタックが激しくなるに違いない。投機業者と EU 通貨当局との攻防は当分続きそうである。

ユーロ危機の防止策については、コア諸国がどの程度周辺国への救済策を実行できるかが鍵となる。その場合、EU の第一義的目標は民主主義による政治的安定性であるとすれば、それを得るためには多大な費用が掛かるという覚悟が民主的な手続きの下で社会的に受け入れられなければならない。このコストにコア諸国は耐えられるのであろうか。つまり、欧州共同体における市民の自由・平等・法の支配という理念を経済的に支えることは可能かどうか問われている。

今年東京大学の研究大会の二日目には「ユーロ危機と EU 機構」を共通テーマとするセッションが予定されている。他にも EU が直面する課題は山積しており、幅広いトピックスが取り上げられている。今度の研究大会においても、活発な議論が展開されることと思います。

松浦一悦

日本 EU 学会ニューズレター 第 29 号
(2012(平成 24)年 8 月 1 日発行)
発行 行 日本 EU 学会 広報委員会
発行責任者 松浦一悦
編集責任者 八谷 まち子

.....
【日本 EU 学会事務局】

九州大学経済学部 岩田健治研究室
〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-19-1
TEL&FAX : 092-642-4451

E-mail : iwata@en.kyushu-u.ac.jp

(日本 EU 学会 HP アドレス)

日本語

<http://www.eusa-japan.org/index.html>

英語

<http://www.eusa-japan.org/index-e.html>